

経営比較分析表

佐賀県 佐賀東部水道企業団

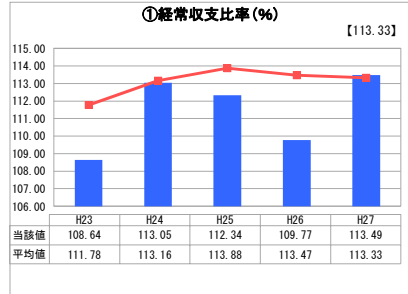
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	用水供給事業	B
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.53	90.60	0

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
303,773	348.06	872.76

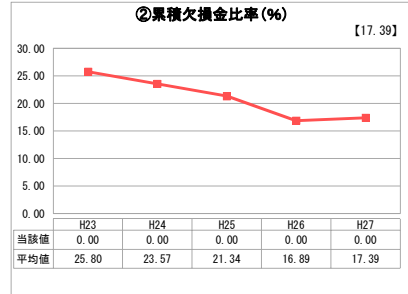
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

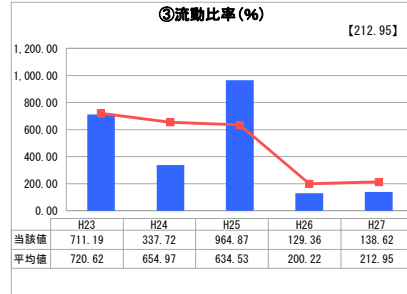
1. 経営の健全性・効率性



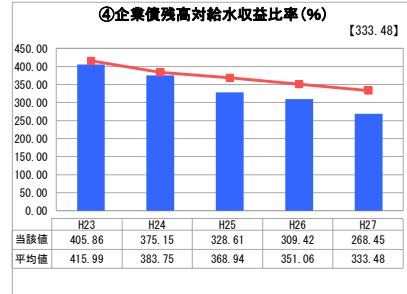
「経常損益」



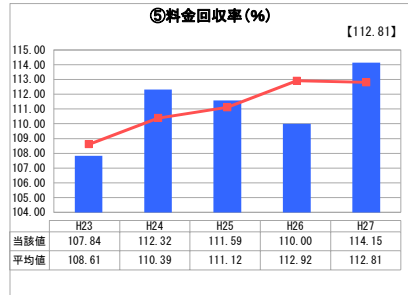
「累積欠損」



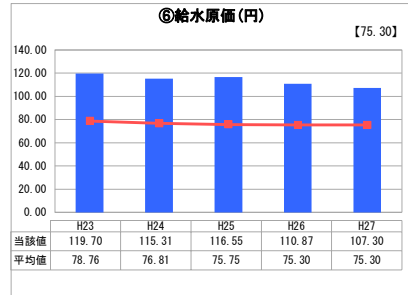
「支払能力」



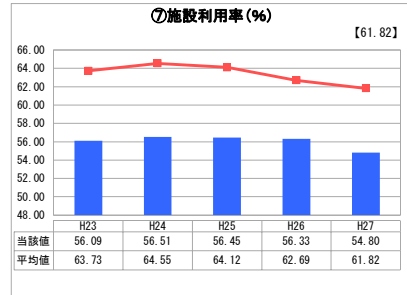
「債務残高」



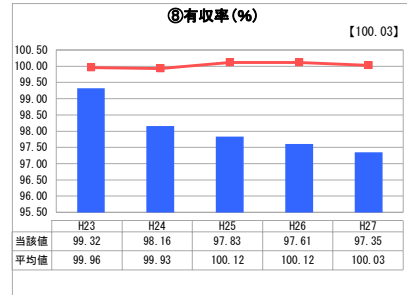
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

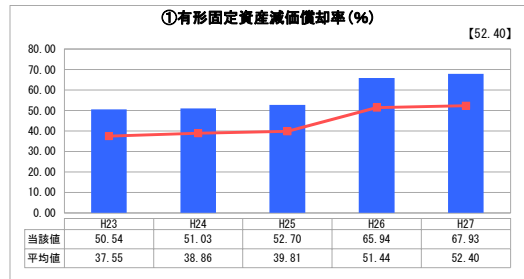


「施設の効率性」

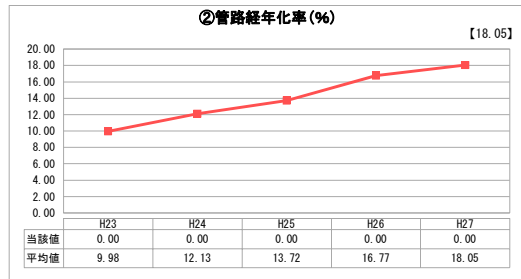


「供給した配水量の効率性」

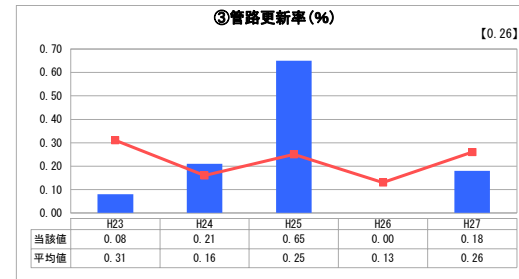
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び料金回収率のいずれもここ数年100%を超え、27年度は全国平均値をわずかに追い越す水準となり、安定した収支状況と言える。流動比率は、必要とされている100%を常に上回っており支払能力に問題は無く、累積欠損も計上していない。企業債残高対給水収益比率については、高い比率であるものの、全国平均より低く、年々減少傾向が顕著となり、資金繰りに問題は無く健全であると言える。

施設利用率は、企業団発足時の広域化と施設計画上の問題から長年低い水準に留まっているところであるが、今後は人口減少問題により更なる低下も危惧される場所がある。有収率は全国平均値を下回っているが、配水地点と送水管延長の送水形態に依るところであり、問題視すべき点とは言えない。給水原価の高さについては、施設利用率の低さ、すなわち配水量の少なさが原因として挙げられる。また、域内の人口密度の低さが、全体として効率性を落としている点も大きい。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率から見ると、管路については早急な更新は現在必要ではないが、今後、管の経年化が同時期に来ることを踏まえ更新計画を策定していくこととなる。有形固定資産減価償却率から見ると、約68%と全国平均より高い比率であることから他事業体より浄水施設等の老朽化が進んでおり、更新期を迎えている。

全体総括

当企業団の用水供給事業は、黒字収支であり累積欠損も計上していないため、今のところ健全な経営状況にある。しかしながら、効率性は良いとはいえず、さらには将来の人口減少による収益減が見込まれることから、給水原価を抑えるためにも老朽化し更新期を迎える浄水関連施設及び管路のダウンサイジング、スペックダウンを考慮した更新計画を策定する必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。